

第2章 2024年の春闘の状況と地方への賃上げの波及に向けた課題整理

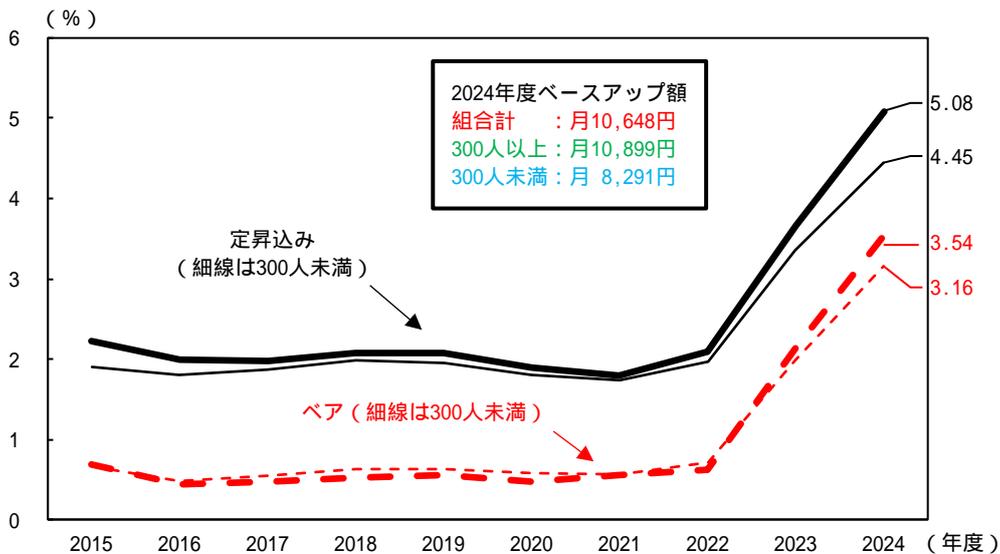
前章では2023年の賃金上昇と地域差が生じる要因について確認したが、本章では2024年の春闘の地域別妥結状況をみるとともに、ヒアリングによる地域別の特徴の把握や、賃上げに踏み切れない企業にとっての制約要因をアンケート調査結果から確認することで、地方への賃上げの波及に向けた課題整理を行いたい。

(1) 2024年春闘の地域別妥結結果

(春闘の妥結結果は総じて各地域で高いものの、地域的なバラつきが存在)

まず、全国平均でみた2024年春闘の集計結果（連合第6回集計、2024年6月5日公表）をみると、賃上げ率は定昇込みで5.08%、ベアで3.54%と、約30年ぶりの高水準となっている（図表2-1）。企業規模300人未満の企業についても、定昇込みで4.45%、ベアで3.16%と高い水準にあり、中小企業でも賃上げの動きが進んでいる。

図表2-1：2024年春闘の賃上げ率（全国平均）

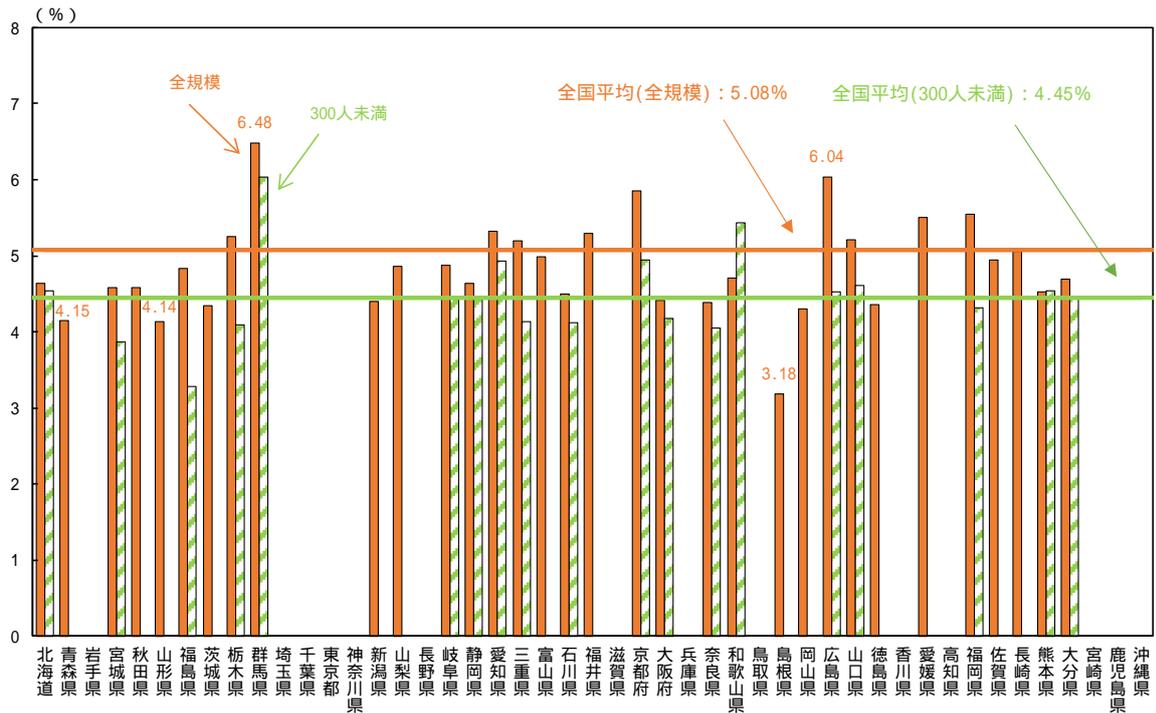


(備考) 1. 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。
 2. 各年第6回集計(6月公表)時点の値。

こうした全国的な結果の内訳となる、各連合支部が公表している妥結結果を地域別にみていくと、群馬県・広島県など大手製造業が立地する地域を中心に全国平均の妥結結果を上回る一方、青森県・山形県・島根県などでは全国平均の妥結結果を下回っており、地域的なバラつきが存在していることが分かる（図表2-2）。

なお、前年（2023年）春闘の地域別妥結結果と比較すると、ほぼ全ての地域で前年を大きく上回る妥結結果となっている（図表2-3）。

図表 2 - 2 : 2024年春闘の地域別妥結結果



図表 2 - 3 : 2023年と2024年の地域別妥結結果の比較

	全規模		300人未満	
	2024年	2023年	2024年	2023年
全国	5.08	3.63	4.45	3.35
北海道	4.63	3.38	4.54	3.42
青森県	4.15	4.29	-	-
宮城県	4.58	3.20	3.87	2.69
秋田県	4.58	3.49	-	-
山形県	4.14	3.06	-	-
福島県	4.83	3.28	3.28	2.99
茨城県	4.35	3.08	-	-
栃木県	5.25	4.03	4.09	3.89
群馬県	6.48	3.58	6.03	3.44
新潟県	4.40	3.35	-	-
山梨県	4.86	3.15	-	-
岐阜県	4.88	3.31	4.46	3.31
静岡県	4.63	2.64	4.44	2.93
愛知県	5.32	3.93	4.93	3.47
三重県	5.20	3.71	4.13	3.06
富山県	4.99	3.52	-	-
石川県	4.50	3.44	4.12	3.32
福井県	5.30	3.81	-	-
滋賀県	5.30	3.81	-	-
鳥取県	3.18	2.51	-	-
島根県	3.18	2.51	-	-
岡山県	4.30	3.18	-	-
広島県	6.04	3.60	4.53	2.92
山口県	5.21	3.30	4.61	2.88
徳島県	4.36	3.74	-	-
香川県	5.50	4.61	-	-
愛媛県	5.50	4.61	-	-
高知県	-	3.58	-	3.23
福岡県	5.54	3.95	4.31	3.59
佐賀県	4.95	4.06	-	-
長崎県	5.06	3.66	-	-
熊本県	4.53	3.89	4.54	3.01
大分県	4.69	3.68	4.45	3.52

- (備考) 1. 各地方連合会HP及びヒアリングにより作成。
 2. 6月21日までに公表・ヒアリングした値。
 3. 比較については2023年の全規模を公表している道県のみ。集計組合が異なることがあるため単純比較はできない。

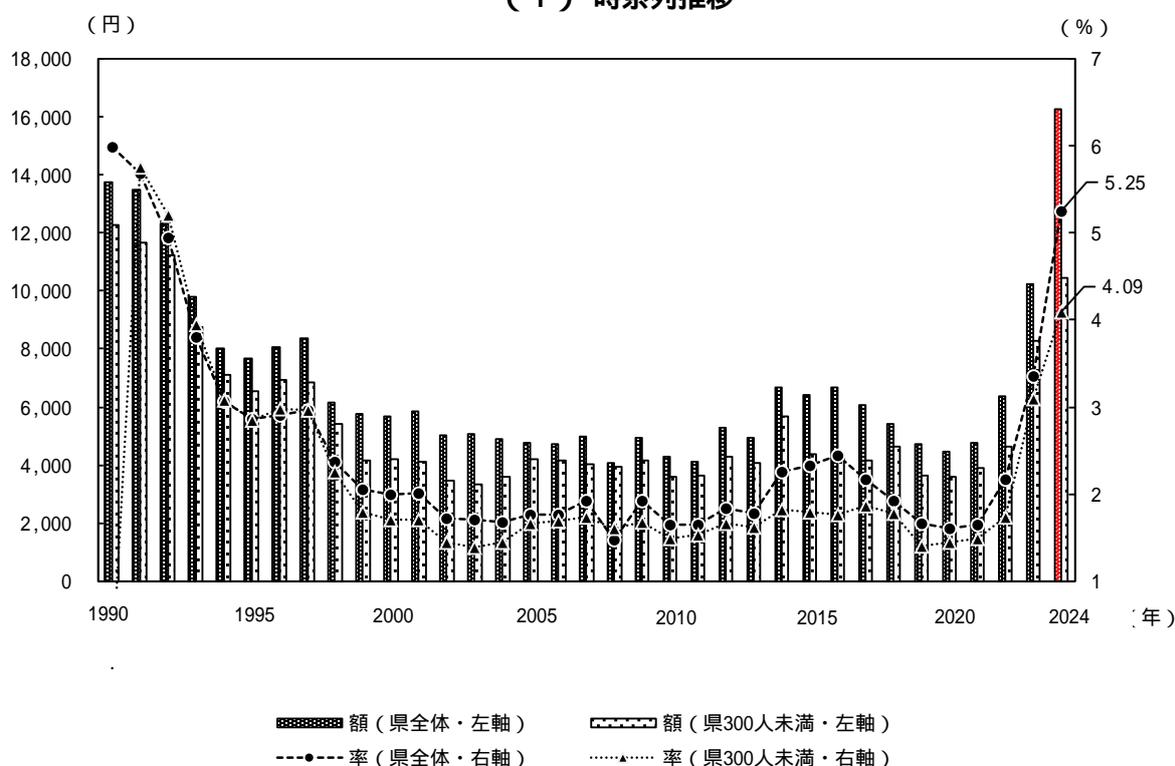
(大手製造業を中心に高い妥結となるも産業の裾野までの波及に課題も残る)

次に、大手製造業が数多く立地する栃木県⁷を例にとり、2024年春闘の状況を詳しくみてみたい。まず、連合栃木が公表する資料⁸をみると、組合員1人当たり(加重平均)の賃上げ率(定昇込み)は5.25%(+16,240円)と約30年ぶりの高い水準となった。300人未満の中小企業でも賃上げ率は4.09%(+10,443円)となり高い水準となったものの、全規模計と300人未満の中小企業では賃上げ額に6,000円程度の差が存在しており、大企業と中小企業で賃上げ額に差が存在していることも分かる⁹(図表2-4(1))。

産業別には、製造業の賃上げ率5.58%(+18,050円)が最も高くなっており、製造業が地域の平均賃金引上げをけん引していることが分かる(図表2-4(2))。

図表2-4：栃木県における春闘の妥結結果

(1) 時系列推移



(2) 産業別妥結結果

	製造業(金属・機械)	流通サービス	交通運輸	その他
賃上げ率	5.58%	4.85%	4.01%	4.73%
(定昇込み)	18,050円	13,789円	9,735円	13,493円

(備考) 連合栃木「2024春闘(第4回回答集計)」より作成。2024年6月13日時点の集計結果。

⁷ 栃木県には、自動車ではホンダ研究・開発拠点(芳賀町・高根沢町等)、日産栃木工場(上三川町)、電機・精密機械関係ではキャノン宇都宮工場(宇都宮市)、富士通小山工場(小山市)、那須工場(大田原市)、ファンック壬生工場(壬生町)等が立地。

⁸ 連合栃木「2024春闘(第4回回答集計)」より作成。2024年6月13日時点の集計結果。

⁹ 300人以上の大企業では賃上げ率(定昇込み)は5.38%(+16,882円)。

栃木県内の産業立地をみると、大手自動車メーカー（ホンダ、日産等）の工場が数多く立地し、これらメーカーと取引を行う部品メーカーも数多く存在している。そのため、自動車産業の裾野は非常に広く、連合栃木の組合員数の3割強は自動車関連となっている。今回の春闘では、大手自動車メーカーでは組合の要求に対して満額回答が行われ、ヒアリングによると4月分の給与から賃上げが反映されているとのことで、地域経済にも徐々に賃上げによる好影響が現れてくることが期待される。

このように大手自動車メーカーを中心に賃上げの動きが進む一方、ヒアリング時には、産業の裾野まで賃上げの動きは波及していないとの声も聞かれた。自動車産業を例にとると、大手自動車メーカーと直接に取引を行う中堅メーカー（いわゆるTier1）は、大企業で価格転嫁に関する啓発活動も進んでいることから、価格転嫁と賃上げが進んできているが、産業の裾野に近づくほど価格転嫁の動きも無くなってきて、賃上げも行われていないとの声が聞かれた。

この他、主に国内消費者向けの食料品製造業では数円単位の販売価格差で競争しているため価格転嫁が難しいという声や、価格交渉を行うという土壌は徐々にできつつあるものの、特に競合他社が数多く存在する汎用品では受注量の減少や打ち切りを恐れ、労務費を含めた価格転嫁を行わないという経営判断をしているとの声も聞かれた。

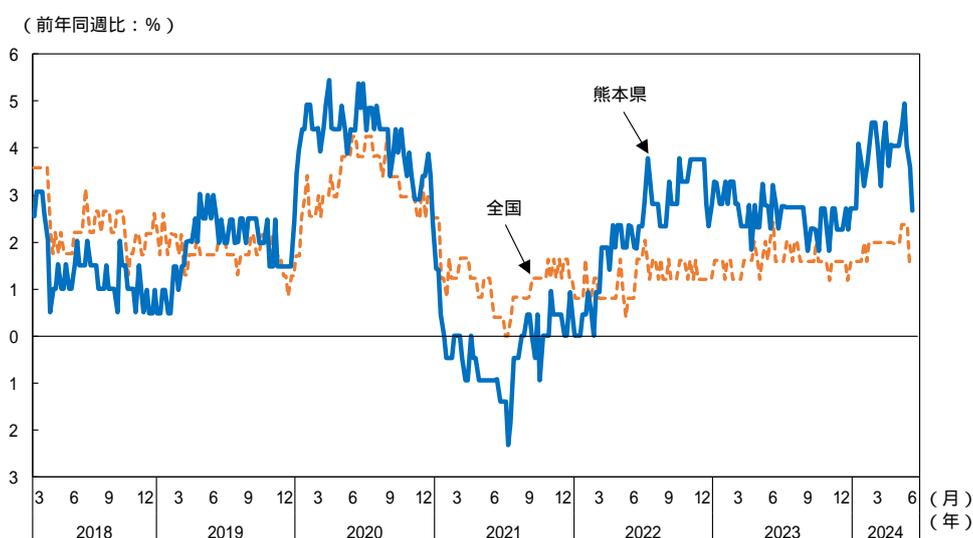
コラム2：熊本県の賃金上昇に関する状況

ここまで製造業立地地域での賃上げが進んでいることをみてきたが、海外大手半導体メーカーによる大型投資が行われている地域の状況について確認したい。具体的には、台湾の半導体大手TSMCが工場建設を進める熊本県の状況について、ヒアリングの結果を交えてみていく。

JASM（TSMCの日本子会社）は、24年内の第1工場（熊本県菊陽町）の生産開始に向けて1,700人の従業員を確保するとしており、出向者・中途採用のほか現地を中心に380名程度を新規採用し、大卒初任給は28万円の好待遇と報じられている¹⁰。

熊本県の正社員の賃金に関するデータをみると、求人サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計した週次のビッグデータで前年比の伸び率をみると、2022年の半ばより、全国比でやや強い動きとなっている（コラム2図表1）。

コラム2図表1：熊本県の正社員（全職種平均）募集賃金の伸び率



- (備考) 1. ナウキャスト「HRog賃金NOW」により作成。
2. HRog賃金NOWは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金・求人データを抽出・集計したビッグデータ。
3. 募集賃金は、週次データ。正社員、全職種、月給を使用。

このようにビッグデータで見れば前向きな動きも確認されるが、熊本県の今年の春闘の妥結率は全規模計で4.53%と全国平均を下回り、地場の企業の賃上げに大きな影響があったとは言えない。ヒアリングでは、「JASMの初任給は高すぎて、ほとんどの企業は対抗することができない」との声が聞かれた。一方で、JASMの立地を契機とする関連産業の集積や地域の需要の創出はこれから更に進むことが見込まれることから、「賃金面の波及効果についても今後に期待したい」との声もあり、引き続き、賃金の動きを中心に各種経済指標を注意深くみていく必要がある。

¹⁰ 厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」によると、熊本県の大卒所定内給与（産業計、規模計）の平均は22.2万円となっている。

(2) 地方への賃上げの波及に向けた課題整理

(中小企業は価格転嫁の難しさを理由に賃上げを躊躇する傾向)

前節でみたとおり、群馬県や広島県など大手製造業が多く立地する地域では春闘の受結結果が高く、平均賃金の上昇が見込まれ、地域経済にも徐々に好影響が現れてくることが期待される。一方で、栃木県におけるヒアリングでも聞かれたように、賃上げは大企業と中堅企業が中心で、産業の裾野まで波及していないという課題も存在していると考えられる。

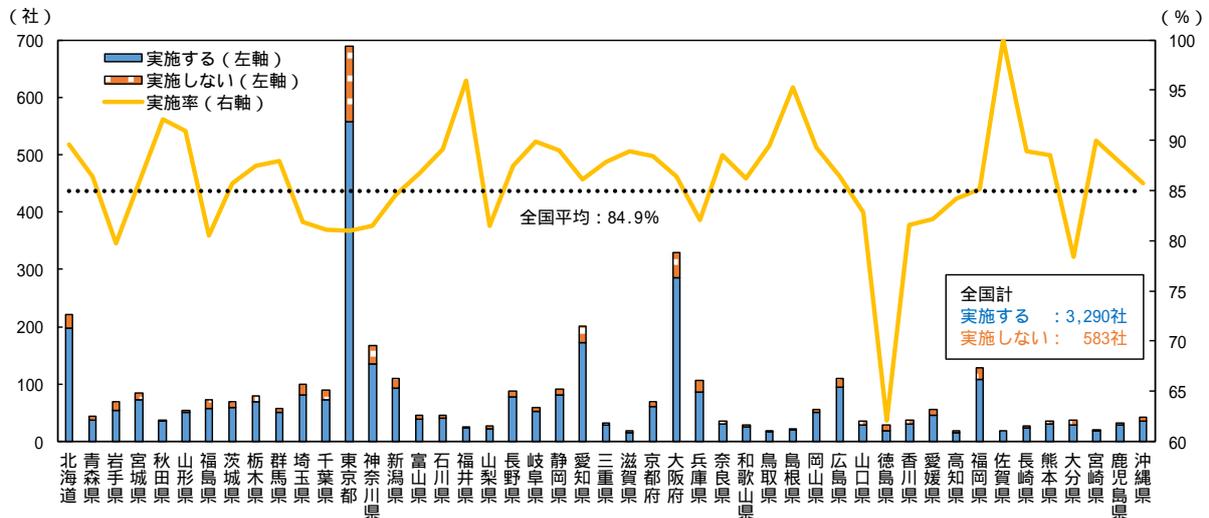
ここでは、東京商工リサーチが実施した2024年度の賃上げに関するアンケート調査結果（調査期間：2024年2月1～8日、有効回答数：4,257社）から中小企業の賃上げ実施率を確認するとともに、中小企業が賃上げに踏み切れない要因について把握していきたい¹¹。

まず、2024年度に賃上げを実施するかという質問項目に対する全国計の回答結果をみると、大企業は「実施する」という回答が93.1%(341社/366社)と9割を超えたのに対し、中小企業は84.9%(3,290社/3,873社)と8.2%ポイントの差がついた。都道府県別にみると、中小企業の回答結果が80%を下回る県は3県のみ¹²と、地域に関わらず中小企業でも賃上げが一定程度進んでいることが確認できる（図表2-5(1)）。

中小企業の賃上げ実施率を産業別にみると、製造業が88.3%と最も高く、賃上げをけん引する産業となっている（図表2-5(2)）。

図表2-5：2024年度の中小企業の賃上げ実施率（民間アンケート結果）

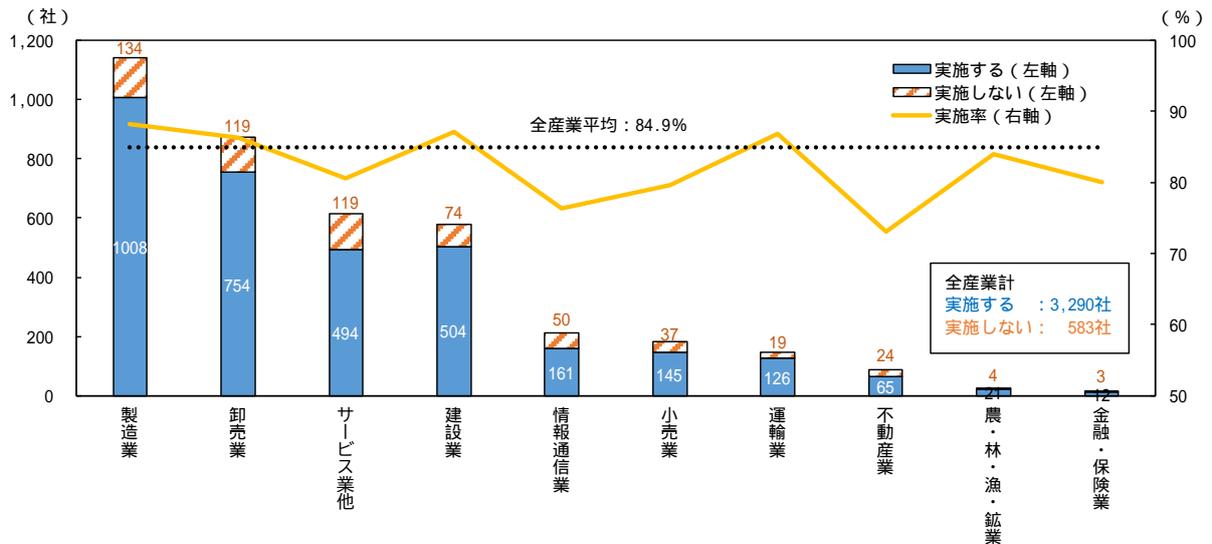
(1) 都道府県別



¹¹ 本アンケートでは、資本金1億円以上を「大企業」、1億円未満(個人企業等を含む)を「中小企業」と定義している。

¹² 80%を下回っている岩手県(79.7%)、徳島県(62.1%)、大分県(78.4%)もサンプル数が少ないことが影響している可能性がある。

(2) 産業別



(備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ「賃上げに関するアンケート調査(2024年度)」より作成。
 調査期間は2024年2月1日～8日。

2. 2024年度に賃上げを「実施する」「実施しない」と回答した4,239社のうち、中小企業3,873社を(1)都道府県別、
 (2)産業別にまとめたもの。

次に、賃上げを実施しない理由に関する質問項目に対する回答結果について、都道府県別にはサンプル数も限られるため、産業別にみていくと、全産業で共通して、「原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため」「コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため」というコスト上昇や価格転嫁に関する回答割合が高く、次いで「受注の先行きに不安があるため」という回答割合が高かった(図表2-6)。こうしたアンケート結果からも、中小企業が賃上げを行えるかどうかには、価格転嫁が大きな課題となっていることが分かる。

図表2 - 6 : 中小企業が賃上げを実施できない理由 (民間アンケート結果)

(%, ()内は回答件数)

産業											企業数
農・林・漁・鉱業	50.0 (2)	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	4社
建設業	56.8 (42)	55.4 (41)	14.9 (11)	51.4 (38)	5.4 (4)	10.8 (8)	14.9 (11)	21.6 (16)	6.8 (5)	10.8 (8)	74社
製造業	54.5 (73)	59.0 (79)	9.0 (12)	55.2 (74)	10.4 (14)	18.7 (25)	16.4 (22)	13.4 (18)	6.0 (8)	8.2 (11)	134社
卸売業	45.4 (54)	45.4 (54)	13.4 (16)	41.2 (49)	6.7 (8)	11.8 (14)	16.0 (19)	10.9 (13)	7.6 (9)	6.7 (8)	119社
小売業	40.5 (15)	51.4 (19)	8.1 (3)	21.6 (8)	5.4 (2)	10.8 (4)	16.2 (6)	21.6 (8)	16.2 (6)	8.1 (3)	37社
金融・保険業	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	3社
不動産業	29.2 (7)	29.2 (7)	8.3 (2)	25.0 (6)	4.2 (1)	4.2 (1)	8.3 (2)	12.5 (3)	16.7 (4)	12.5 (3)	24社
運輸業	63.2 (12)	68.4 (13)	10.5 (2)	26.3 (5)	10.5 (2)	31.6 (6)	10.5 (2)	26.3 (5)	5.3 (1)	5.3 (1)	19社
情報通信業	16.0 (8)	32.0 (16)	10.0 (5)	32.0 (16)	6.0 (3)	18.0 (9)	14.0 (7)	14.0 (7)	16.0 (8)	16.0 (8)	50社
サービス業他	37.0 (44)	44.5 (53)	9.2 (11)	33.6 (40)	11.8 (14)	14.3 (17)	10.9 (13)	13.4 (16)	11.8 (14)	9.2 (11)	119社
全産業	44.3 (258)	49.1 (286)	11.0 (64)	40.7 (237)	8.4 (49)	14.6 (85)	14.2 (83)	15.1 (88)	9.4 (55)	9.3 (54)	583社

(備考) 1. 株式会社東京商工リサーチ「賃上げに関するアンケート調査 (2024年度)」より作成。

調査期間は2024年2月1日～8日。

2. 2024年度に賃上げを「実施しない」と回答した中小企業583社の、実施しない理由 (複数回答) を産業別にまとめたもの。回答項目は以下のとおり。583社には回答なしも含まれる。

- : 原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため
- : コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため
- : 増員を優先するため
- : 受注の先行きに不安があるため
- : 設備投資を優先するため
- : 既往債務の返済に影響を与えるため
- : 今年度 (2023年度) の賃上げが負担となっているため
- : 金利引き上げが予想されるため
- : 回答できない
- : その他

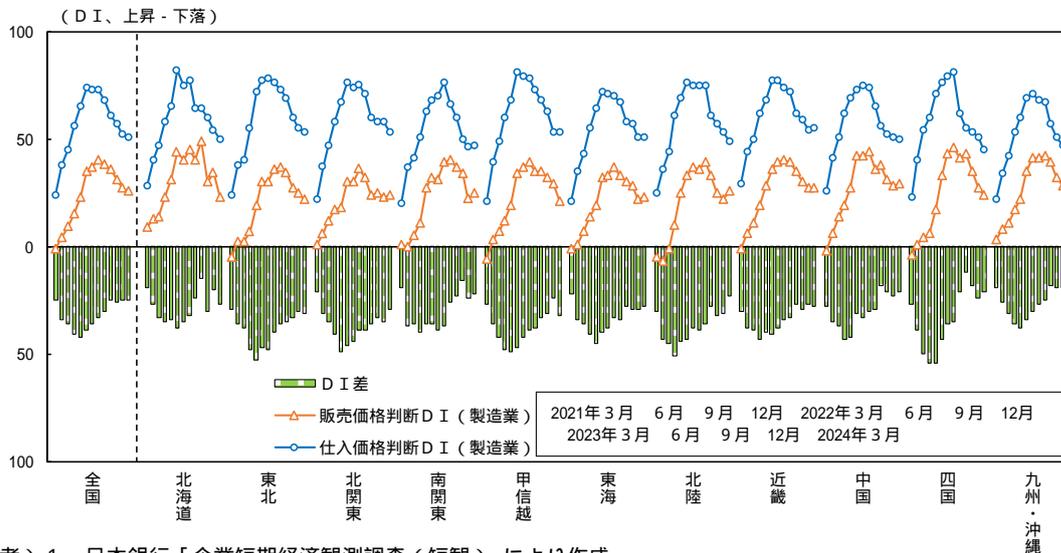
3. 企業規模別/産業別に区切って賃上げの動向をみるため、サンプルサイズが不足していると判断している部分も伴っている。

(価格転嫁しやすい土壌の形成と中小企業の意識改革・価格競争力向上が課題)

上述のとおり、中小企業が賃上げに踏み切れない要因として、適切な価格転嫁（特に労務費の転嫁）を行うことができず、賃上げの原資を確保できないことが大きなボトルネックとなっている。

そこで、原材料価格等の産出価格に対する転嫁のマクロ的な状況について、日銀短観の「販売価格判断D I（販売価格が3か月前と比べて上昇したと答えた企業の割合と下落したと答えた企業の割合の差）」から「仕入価格判断D I（仕入価格が3か月前と比べて上昇したと答えた企業の割合と下落したと答えた企業の割合の差）」を差し引いた値の推移を地域別にみていきたい¹³。2022年3月以降、多くの地域においてマイナス幅が縮小する動きとなっているが、その程度には地域差がある（図表2-7）。こうした地域差は、賃上げの原資となる利幅の差にもつながるため、引き続き動向を注視していく必要がある。

図表2-7：地域別にみた製造業の販売価格判断D Iと仕入価格判断D Iの差分



- (備考) 1. 日本銀行「企業短期経済観測調査(短観)」により作成。
 2. 各地域のD Iは日本銀行の各支店が公表しているデータから作成、具体的には以下のとおり。北海道(札幌支店)、東北(仙台支店)、北関東(前橋支店と水戸事務所の加重平均値)、南関東(横浜支店)、甲信越(新潟支店、甲府支店、松本支店の加重平均値)、東海(名古屋支店、静岡支店の加重平均値)、北陸(金沢支店)、近畿(大阪支店が公表する大企業D Iと中小企業D Iの加重平均値)、中国(広島支店)、四国(高松支店)、九州・沖縄(福岡支店)から作成している。
 3. 販売価格判断は、回答企業の主要製商品の販売価格、または主要サービスの提供価格について3か月前と比べた最近の変化を判断。仕入価格判断は、回答企業の主要原材料購入価格、または主要商品の仕入価格について3か月前と比べた最近の変化を判断。共に選択肢「1. 上昇」、「2. もちあい」、「3. 下落」から判断。D I(%ポイント)は、「第1選択肢の回答社数構成比(%)-第3選択肢の回答社数構成比(%)」を表す。

地方の中小企業が、労務費などの適切な価格転嫁を進めるためには、輸出製造業や最終消費者に近いサプライチェーンの川下に位置する企業が、円安やインパウンドで稼いだ利益を適切にサプライチェーン全体に分配していくことが重要であり、価格交渉が行いやすい土壌の形成が必要となる。中小企業庁が実施している「価格交渉促進月間フォローアップ調査」をみると、2023年3月調査から2024年3月調査にかけて、

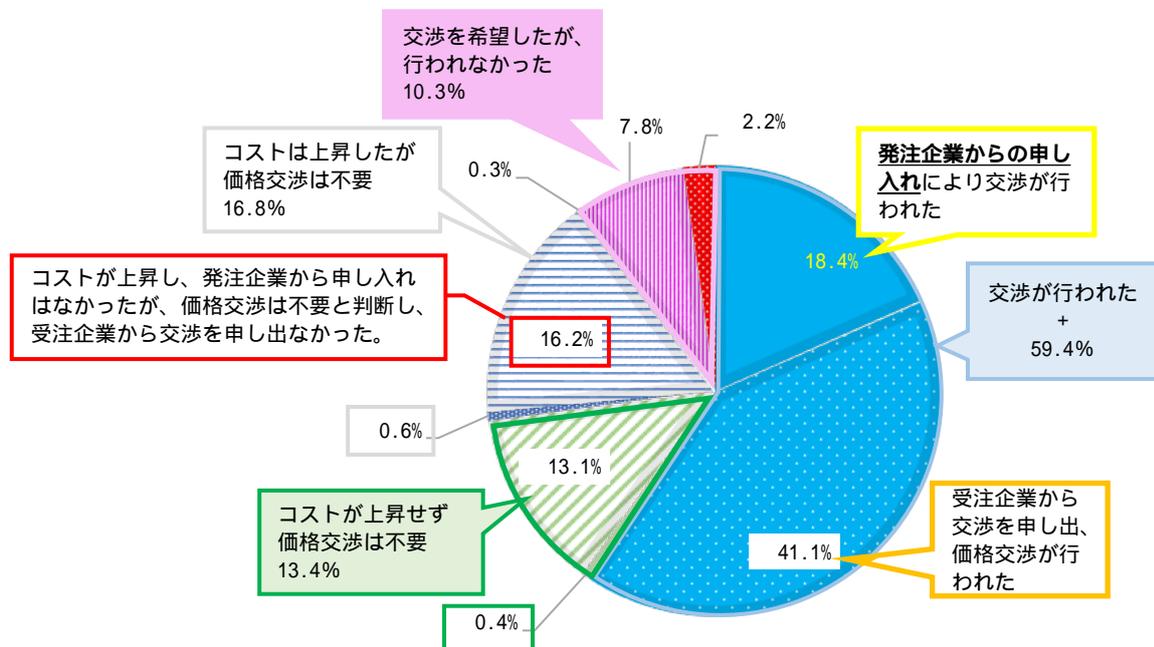
¹³ 数量が一定の場合、販売価格D I - 仕入価格D Iが上昇すれば、販売価格の上昇が仕入価格の上昇を上回っていることになり、いわゆる利幅が拡大していることを意味する。低下する場合は逆となる。

① 「発注側企業から交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた」割合は、10%ポイント程度増加（2023年3月調査：7.7% 2024年3月調査：18.4%）する一方、

② 「++：価格交渉を希望したが交渉が行われなかった」割合は7%ポイント程度低下（2023年3月調査：17.1% 2024年3月調査：10.3%）しており、

価格交渉しやすい土壌が形成されつつあることが分かる（図表2-8）。こうした前向きな動きが生じつつあるものの、「コストが上昇したが、下請の方から『価格交渉は不要』と判断し、交渉しなかった」割合が16.2%存在、この中には「交渉資料を準備できない」等の理由で価格交渉ができていない企業も存在していると考えられ、中小企業の価格交渉への意識を高めしていくことやノウハウ習得を進めることも重要な課題となる。

図表2-8：価格交渉の状況に関する企業アンケート調査結果
（2024年3月）



（備考）中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」（2024年3月）により作成。

調査期間：2024年4月18日～5月31日、回答企業数：46,461社

発注企業から、交渉の申し入れがあり、価格交渉が行われた。

受注企業から、発注企業に交渉を申し出、価格交渉が行われた。

コストが上昇せず、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。

コストが上昇せず、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、受注企業から交渉を申し出なかった。

コストが上昇したが、価格交渉は不要と判断し、発注企業からの申し入れを辞退した。

コストが上昇し、発注企業から申し入れはなかったが、価格交渉は不要と判断し、受注企業から交渉を申し出なかった。

コストが上昇し、発注企業から申し入れがあったが、発注減少や取引停止を恐れ、発注企業からの申し入れを辞退した。

コストが上昇したが、発注企業から申し入れがなく、発注減少や取引停止を恐れ、受注企業から交渉を申し出なかった。

コストが上昇し、発注企業から申し入れがなく、受注企業から交渉を申し出たが、応じてもらえなかった。

(公的分野への就業比率が高い地域では、春闘による賃上げの波及は限定的)

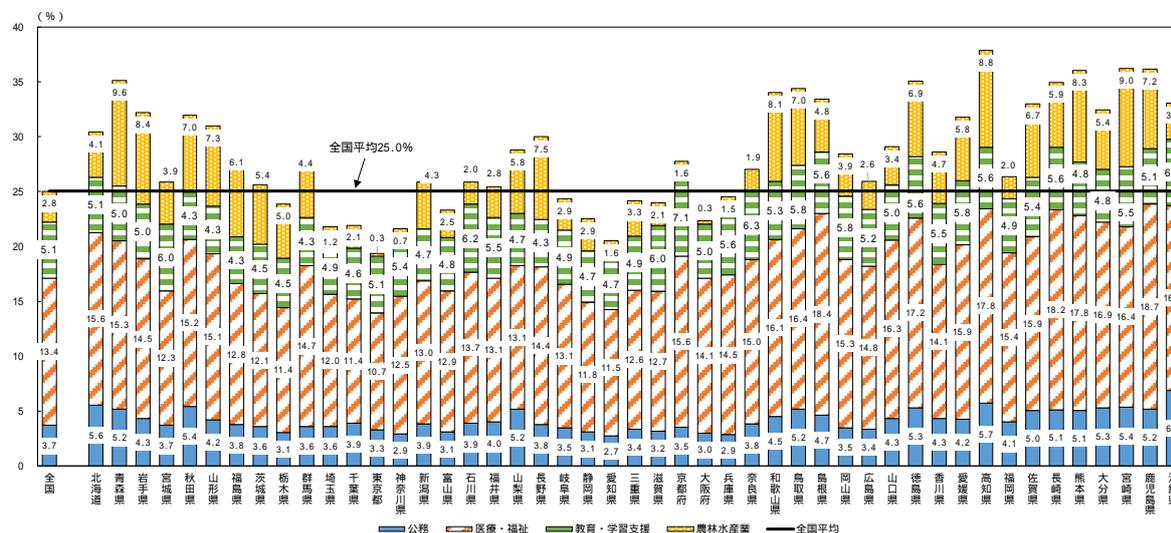
ここまで、製造業を中心とした民間産業の賃上げについて各種データを確認して議論を進めてきたが、本章の最後に、春闘による賃上げの波及に関して、地方の産業・就業構造による影響を整理したい。

春闘における賃金交渉は、民間企業の労働組合と経営陣の間で行われる労使交渉であるため、組合加入率の高い大企業の立地が限られ、公的分野や農林水産業などの就業者の比率が高い地域では、平均賃金上昇率への影響は限定的となる。具体的に、地域の就業構造という観点からみると、国家公務員の人事院勧告に準拠して給与水準が調整される地方の公務・教育分野、診療報酬改定と介護報酬改定によって価格改定が行われる医療・福祉分野(ただし、令和6年度政府予算では医療・介護従事者の処遇改善措置も行われている) 個人事業主比率が高い農林水産業、の就業比率が高い地域ほど、春闘による賃上げの影響は小さくなる可能性がある。

都道府県別に、これらの産業に従事する就業者比率をみると、地方圏(特に北海道・東北・中国・四国・九州・沖縄)で公務、医療・福祉、教育・学習支援、農林水産業への就業比率が相対的に高くなっている(図表2-9)。

本年の春闘は高い賃上げ率が見込まれ、景況感や実体経済に好影響を与えることが期待されるものの、上記のように労働組合加入率や産業別にみた就業割合の地域差という構造的な要因もあり、平均賃金上昇率には地域間でバラつきも生じるため、引き続き注視していく必要がある。

図表2-9：公務、教育・学習支援、医療・福祉、農林水産業への就業比率 (2022年)



(備考) 総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。